

米国の対中技術競争の行方

交渉するトランプ大統領と競争するワシントン

トランプ大統領は、ライトハイザー米国防商代表やムニューシン財務長官らを使って、米中閣僚級経済協議で中国政府に対し、政策の転換を迫っている。輸入の拡大や金融市場の開放、知的財産の保護、技術の強制移転の廃止、産業補助金の撤廃など、貿易・金融・産業政策の転換と、合意の履行監視メカニズムの設置が協議対象に上っていると伝えられている。これらの要求を中

国政府に受け入れさせるべく、中国からの輸入品に追加関税を課し、情報通信系企業に対する輸出規制を課したりして、圧力をかけようとしている。

これに対してワシントン（官僚機構と連邦議会）は、中国に対して2種類の戦略的競争を仕掛けている。1つ目の競争は、第三国への影響力を拡大する地政学的競争である。米国はインド太平洋戦略を通じて、中国の「一带一路」構想に対抗すべく、海洋、インフラ投融资、そしてデジタル通信網という、少なくとも3つの分野で地域関

与イニシアティブに乗り出しているが、全体的な動きの遅さは否めない。

他方、もう1つの競争は、先端技術を軍事・産業・情報通信の分野で活用し、次世代の国力を構築するための技術覇権競争である。トランプ政権は、2017年12月に発出した「国家安全保障戦略」において、米国はいまや中国との大國間競争に突入したとする対外観を示した。この米国による対中アプローチの強化が、いわゆる第4次産業革命と並行して起こったことで、米国は自らの技術的優位を維持すべく、中国

法政大学法学部教授

もり 森 聡



図表 米国による対中技術競争の主な取り組み

	中国による米国製技術へのアクセスの制限	米国政府による技術開発の促進
軍事技術	<ul style="list-style-type: none"> 関税圧力を通じた技術関連の産業政策・慣行の是正を要求 対米投資規制の厳格化 	<ul style="list-style-type: none"> ICT・スタートアップ企業への接触 先端技術の軍事利用
産業技術	<ul style="list-style-type: none"> 対中輸出管理の対象拡大 ヒトを通じた技術流出の規制 	<ul style="list-style-type: none"> 重点技術(AI、先進製造、量子技術など)への優先投資 重点技術開発の国家戦略策定
情報通信技術	<ul style="list-style-type: none"> 中国の情報通信企業等の制裁 米国政府と調達先からの中国製情報通信機器等の締め出し 	<ul style="list-style-type: none"> 連邦政府ITシステムの刷新 民間企業へのスペクトラム開放 5Gネットワーク事業での競争

を念頭に置いて、図表のような技術の規制や開発にまつわる一連の取り組みを展開している。

2020年上半期ごろまでの展望

これまでも米中間で暫定的な大枠合意が流れてきた経緯に照らせば、フェーズIなる部分合意の行方は予断を許さない。トランプ大統領の弾劾をめぐる手続きは、下院での訴追を経て、上院での裁判に至る見通しであるが、対中交渉にも影響をもたらす可能性はある。

共和党が多数派を占める上院では、弾劾が否決されるといわれているが、そのためには共和党が20名以上の造反者を出さないとすることがトランプ大統領にとって重要になる。よってトランプ大統領は当面、議会共和党にへつらつて、香港人権法やウイグル人権法など中国に厳しい法案にも署名し、中国がそれに反発して米中経済協議が停滞する可能性がある(上院では、マルコ・ルビオ共和党議員が香港人権法案を出し、上院過半数の56名の議員が共同提案者に名を連ねた)。そして2019年12月半ばにさらなる追加関税を課すかどうかの判断を迫られるが、ここでも議会共和党の意向に

配慮するかもしれない。

上院で弾劾が否決されれば、トランプ大統領は対中経済交渉の成果を、それが部分的なものであったとしても一気に刈り取って有権者にアピールしようとするべく、習近平国家主席との大胆な手打ちに乗り出していく可能性がある。こうした局面のインプリケーションとして、以下が考えられる。

第1に、輸出規制対象となっている中国のICT(情報通信技術)企業への制裁解除の問題が、トランプ大統領とワシントン、特に連邦議会を緊張関係に立たせる可能性がある。中国企業に対する輸出規制は、連邦議会と官僚機構にとっては安全保障の論理に立った政策上の措置だが、トランプ大統領にとっては中国から譲歩を引き出す圧力手段にすぎない。したがってトランプ大統領は、中国側から相応の見返りを得られれば、中国企業をEL(エンティティ・リスト)から外し、これに対して連邦議会がZTE(中興通迅)の制裁解除の時のように反発する構図が浮上したとしても、押し切るかもしれない。ただし、ELは即効性

の高い効果的な圧力手段なので、トランプ大統領は状況に応じて中国企業をEJから外したり載せたりする可能性がある。

第2に、トランプ大統領が、中国における技術の強制移転の廃止や知的財産の保護、許認可手続きにおける差別的取り扱いの禁止、金融市場の開放といったもろもろの要求事項のうち、もしその一部について中国側から譲歩を引き出すことに成功すれば、中国でのビジネス環境の改善を得る米ビジネス界や、中国の金融市場への参入を得る米金融界が、米中関係を鎮静化させるための働きかけを議会や米国内各方面で活発化させるかもしれない。追加関税が部分的に解除されることになれば、たとえ一般的な嫌中感情が高まっていたとしても、米国民身に経済的打撃をもたらしていた追加関税の解除に強い抵抗は出ないかもしれない。

2020年下半期以降の展望

2019年12月初旬現在、トランプ再選の可能性はまだ十分あるが、もし今年の大統領選で民主党候補が選出され、仮に民主

党政権が誕生するとすれば、米国の対中技術競争の取り組みは維持されながらも、技術規制関連の政策やアプローチが若干変化する可能性がある。世論調査によれば、米中両国間の科学技術協力を制限すべきとの意見は、共和党支持者の約6割、民主党支持者の約4割だったことに照らせば、民主党政権は安全保障上の影響が出る技術流出に対する諸規制を維持しつつも、例えば情報通信関連の中国製技術・機器・サービスを排除するような動きは鎮まるかもしれない。他方、大統領の政治任用者となり得る民主党系の政策エリートの対中政策論議を見ると、中国に対する二国間のアプローチよりも、地域諸国を巻き込んだ多国間アプローチを好む傾向があるので、例えば国家安全保障上の影響のある機微技術に関する輸出管理や5G(第5世代移动通信システム)での連携などについては、同盟国やパートナー国に踏み込んだ協力を求める動きが活発化する可能性がある。

中長期的将来の米中経済協議において、大きな進展があったとしても(その可能性

は必ずしも高くないが、政治的思惑も流動的に働くので何とも言えない)、それは中国の貿易・金融・産業政策の問題に関する交渉結果にすぎない。米中間の次世代の国力を構築するための技術覇権競争と、第三国への影響力を拡大する地政学的競争は、そもそも交渉で決着する類のものではなく、ワシントンによって推進されていく可能性が高い。

技術的優位をめぐる米中の競争は、21世紀型覇権国の条件を模索しながら走る競争である。その根底には、新世代の革新的技術を活用するデータ経済・社会の時代に、国家に発展と繁栄をもたらす最適な「政府」企業「個人」の関係とはいかなるものなのかという深遠な問いが横たわっている。

国家資本主義型権威主義モデルで経済発展を追求する中国と、技術的優位と市場経済型民主国家モデルを守ろうとする米国が繰り広げる戦略的競争は、時の為政者らが重視する争点をめぐる米中交渉の影響を受けつつ、緊張と若干の緩和を繰り返しながら続くということかもしれない。